

SPECIAL ISSUE：地域に学ぶ観光教育・研究の実践  
観光フォーラム

## 観光教育の質向上への挑戦

—域学連携および世界観光倫理憲章に着目して—

Challenge to improve the quality of tourism education  
— Focusing on the CUPs and the GCET —

八島 雄士<sup>1</sup>、佐々木 壮太郎<sup>1</sup>

Yuji Yashima, Sotaro Sasaki

<sup>1</sup> 和歌山大学観光学部教授

キーワード：観光教育、域学連携、世界観光倫理憲章、TedQual

Key Words：Tourism education, Community-University Partnerships, The Global Code of Ethics for Tourism, TedQual

### I. はじめに

日本における観光やツーリズムをめぐる環境変化が著しい。議論の背景として、アウトバウンド旅行者とインバウンド旅行者の状況を確認する。アウトバウンド旅行者が1970年代から増えはじめ、1990年代以降は1500～2000万人で安定していた(JNTO, 2019)。一方で、インバウンド旅行者は、観光立国基本推進法(観光庁, 2020)が成立した2006年以降に急増し、2019年には3000万人(旅行消費額8兆円)を超えた(JNTO, 2020)。経過において、2015年に訪日外客数が約1973万人(2014年から約47%増)、出国日本人数が1621万人(2014年から約4%減)と、1967年以来48年ぶりにインバウンド旅行者とアウトバウンド旅行者の人数が逆転した。また、数値的な変化の傾向としては、訪日外客数の割合で、東日本大震災(以下、震災という)があった2011年の前年比約27%減を除いて2010年から前年比約24%から34%増の間で推移してきた(JNTO, 2020)。ただ、新型コロナウイルス感染症の影響は気になるところである。日本政府観光局(JNTO)の金子正志理事に取材した記事(日本経済新聞, 2020a)によれば、2020年2月の訪日外客数は前年同月比58.3%減と震災直後以来の大きな下げ幅を記録し、同年3月は2月よりも厳しい数字が予測されている。

もう1つ重要なのが、UNWTO(United Nations of World Tourism Organization)の取り組みである。特に、責任ある、持続可能で、誰もが参加できる観光推進の責務を果たすための手段として取り組んでいるSDGs(Sustainable Development Goals)(UNWTO日本駐日事務所, 2020b)が注目される。SDGsに代表される持続可能性に関わる開発途上国のみならず先進国を含めた取り組みは、観光に限られるものではない。例えば、証券市場における投資行動にも影響

を与えている。投資対象となる企業側では、財務情報と非財務情報を含む統合報告書を発行する企業数が500社を超えるなかで、会社の存在意義をSDGsを使って強調しているケースが増えている(日本経済新聞, 2020b)。一方、投資家側では、記事データベースの日経テレコンでESG(Environment, Society, Governance)の言葉を含む日経朝夕刊の記事数を調べた新聞記事(日本経済新聞, 2019)によれば、PRI(Principles for Responsible Investment)が発表された2006年には3本の記事であったが、2020年以降の気候変動対策の枠組みであるパリ協定合意の2015年には33本、2019年12月半ばまでで288本に達している。

本論では、以上のような開発途上国のみならず先進国を含めた観光をめぐるグローバルな環境変化に適応して、第一に、高等教育機関としての和歌山大学が観光教育にどのように取り組んできたのか、域学連携およびUNWTOとの関わりを中心に、変遷を紹介する。

第二に、域学連携は、観光学部及び観光学研究科(以下、代表して観光学部という)が設立当初から取り組んでおり、現在のカリキュラムでは、LIP(Local Internship Program)として実施されている。このLIPを、地域ブランド研究で用いられる体験価値提案と関係の深さを手掛かりに観光教育としての位置付けを行う。

第三に、教育内容の変遷との関わりで、UNWTOが提唱するGCET(Global Code of Ethics for Tourism)および、観光教育認証プログラムであるUNWTO.Themis Foundation programme(以下、TedQualと呼ぶ)が重要な要素である。GCETがLIPの教育プログラムとしての質向上に貢献する可能性を議論する。

以下、IIでは第一の論点、IIIでは第二の論点、IVでは、

第三の論点について述べる。最後に、Vで、さらなる環境の変化に適応すべく今後の課題を述べる。

## II. 和歌山大学における観光教育の変遷

IIでは、議論のキックオフとして、和歌山大学における観光教育の取り組みについて、その担い手である観光学部の教育内容を中心に、運営体制、仕組みづくり、国際観光学研究センターによる支援など周辺の側面を含めて紹介する。

具体的には、表1および表2をもとに、和歌山大学における観光教育の変遷として、学科構成など基本的な流れと域学連携および国際化に関するトピックを中心にレビューする。

まず、創設から観光学教育研究の高度化をミッションに運営された期間を振り返る。

和歌山大学に観光学部が開設されたのは2008年である(和歌山大学, 2020a)。その前後で観光をめぐる注目される動きとして、2006年の観光立国基本推進法成立および2008年観光庁設置があげられる(観光庁, 2020a)。また、大学は、国立大学法人化し、より社会に貢献することが求められた。その一方で、紀伊山地の霊場と参詣道が世界文化遺産に登録されるなど地域との連携が重要視される状況もあった。

観光学部は、開設当初の2008年から2015年入学者までは2学科5コース制、1学年定員110名で、観光経営学科および地域再生学科が設置されていた。また、創設期の特徴

として、観光教育の特色⑤に示すケーススタディやフィールドワークといった実践教育が導入された。

続く、2011年から2013年には、スクールアイデンティティの拠り所である観光学部新棟(図1参照)が完成した。また、大学院観光学研究科修士課程が設置され観光学研究が強化されるなかで、地域連携の推進主体を担う担当者やセンター組織、委員会が設けられ、運営体制の整備が始まった。

次に、表2に示すように、2014年以降は、世界水準の観光学教育研究の拠点を目指し、国際的なプログラムや学外組織との連携が推進された。その背景では、周知のように、2016年に、2020年に訪日旅行者数3000万人(旅行消費額8兆円)、2030年には訪日旅行者6000万人(旅行消費額15兆円)を目指すとした「明日の日本を支える観光ビジョン」



図1 観光学部棟  
(出所) 和歌山大学観光学部(2020a)

表1 和歌山大学における観光教育および観光学研究のあゆみ I  
(創設から観光学教育研究の高度化へ)  
(出所) 和歌山大学観光学部(2020a) から筆者が一部を抽出

### <観光学部創設まで(～2007)>

2004年 国立大学法人化、より社会に貢献しうる新たな大学像の構築が求められる。同時期に、紀伊山地の霊場と参詣道が世界文化遺産に登録される。

2006年 学部設置への最初のステップとして、経済学部観光学科を設置申請

2007年 経済学部観光学科開設(定員80名)

### <観光学部創設期(2008～2010)>

2008年 観光学部開設(定員110名)、観光経営学科と地域再生学科の2学科構成以下、観光教育としての特色。

- ①既存学部の教員による観光学部への教育支援体制、つまり垂直型教育体制から、学部の垣根を低くした横断型教育体制を構築すること。
- ②キャリア形成教育やメディア教育などの初年次教育と専門導入教育の充実を図り、一人一人の学生の学習到達度や興味・関心に応じた学修を可能とする。
- ③GPA導入による厳格な履修システムを導入する。
- ④インターンシップを原則として全学生に体験させる。
- ⑤ケーススタディやフィールドワークを駆使した理論と実践の融合教育を実施する。
- ⑥教養・基礎教育のなかに、茶道・華道・着物文化・伝統芸能・日本語作法等の日本文化科目を設定し、原則全学生に学ばせる。
- ⑦外国語運用能力の涵養を重視する。海外提携校との協定に基づく海外研修・留学を積極的に推奨する。

### <大学院観光学研究科の設置と観光学教育研究の高度化(2011～2013)>

2011年 観光学部新棟が竣工、スクールアイデンティティの拠り所になる。大学院観光学研究科修士課程・観光学専攻が開設。

地域連携担当者を配置、地域社会の連携した教育研究(域学連携)を強化。

2012年 観光学会の設立、観光研究水準高度化の必要性に共感する私学・公立大学とともに全国的な学会組織として。

2013年 地域連携の所管を観光教育研究センターに移し、地域連携委員会を設置。Integrated English Program(IEP)を導入。関西観光教育コンソーシアムの設立、関西圏で観光教育に携わっている大学と連携。また、PATA(Pacific Asia Travel Association)に加盟、国際的な大学間ネットワーク構築を目指す。

表2 和歌山大学における観光教育および観光学研究のあゆみⅡ  
(世界水準の観光学教育研究の拠点を目指して)  
(出所) 和歌山大学観光学部(2020a) から筆者が一部を抽出および加筆

2014年	大学院観光学研究科博士後期課程開設、修士課程を博士前期課程に名称変更 国際観光学研究センター(仮称)設置準備室を設置し、観光研究水準の高度 化・国際化を促進するとともに、研究拠点となる研究所構築構想を進める。 重ねて、文部科学省から機能強化指定を受け、戦略的予算が配分される。
2015年	和歌山大学がUNWTOのアフィリエイト・メンバーに登録。
2016年	国際観光学研究センター(CTR:Center for Tourism Research)が開設、世界の観光 学をリードする特別主幹教授の招聘により、学内において世界標準の観光学 教育研究に触れる環境が整う。 2学科5コース制から1学科3コース制に再編成(定員を120名に増員)。 Global Program(GP)を導入。TedQual認証に向け着手。 観光教育研究センターを観光実践教育サポートオフィスにリニューアルし、 域学連携やPBL型教育など学生の国内外での活動支援強化と柔軟な演習プロ グラムの設定。
2017年	観光学部がUNWTO.TedQual認証を取得。 博士前期課程に短期履修制度を導入。
2018年	観光学部設置10周年
2019年	博士前期課程のTedQual認証を申請。

が閣議決定された(観光庁、2020b)。

同年に、観光学部は、1学科3コース制に再編成し、観光教育の国際化の特色としてGlobal Program(以下、GPという)を導入した。加えて、2014年に観光学研究科に博士後期課程を設置する一方で、世界水準の観光学教育研究を目指す推進組織として国際観光学研究センター(以下、CTR:Center for Tourism Researchという)が2016年に設置された。加えて、域学連携やGPなどPBL(Project Based Learning)型教育を支援を強化するために、観光教育研究センターを観光学実践教育サポートオフィス(以下、サポートオフィスという)としてリニューアルした。また、大学が2015年にUNWTOのアフィリエイトメンバーとして登録するなかで、CTRの支援のもと、観光学部はUNWTO.TedQual認証を2017年に国内で初めて取得した(和歌山大学観光学部、2020b)。

### Ⅲ. 域学連携と観光教育との関わり

Ⅲでは、現在設置されている1学科3コース制の観光教育における特長的な取り組みである域学連携を、地域ブランド研究における体験価値提案と関係の深さに着目して、観光教育の役割を議論する。

まず、域学連携に関する背景として、日本では、2010年度から2013年度にかけて「『域学連携』地域づくり活動」を総務省が実施した(総務省、2020)。そのなかでは、域学連携を「大学生と大学教員が地域の現場に入り、地域の住民やNPO等とともに、地域の課題解決又は地域づくりに継続的に取り組み、地域の活性化及び人材育成に資する活動」と定義している(総務省、2020; 田原、2019)。注目する文献として、田原(2019)は、学習成果に焦点を当て、域学連携を連携型授業の1つに位置づけ、類似する授業形態としてサービス・ラーニング型、産学官連携型、PBL型と整理し、

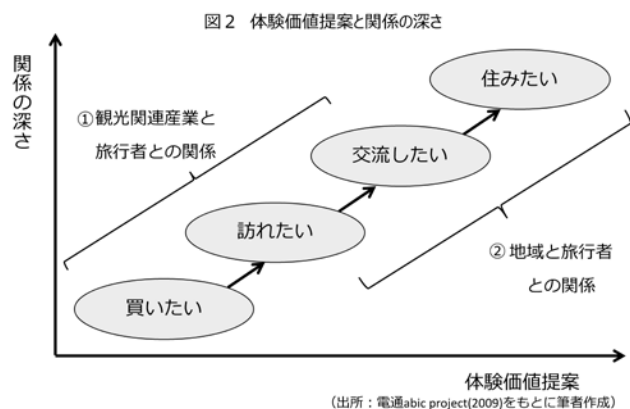
CiNiiを使って関連する取り組みなどを中心とする研究業績を集計している。また、遠隔地における地域連携との関連では、伊藤他(2017)が、域学連携の取り組みに関連する支援システムに焦点をあて、学生と自治体職員がインターネット上で議論をおこなう実験を実施し、支援システムを利用した域学連携手法の有効性および課題を明らかにしている。

一方、海外の研究では、google scholar および research gateで、Communituy-university Partnerships (CUPs)をキーワードとして検索すると多数の文献が存在する。本論との関係では、Harney & Wills (2017) および Fluegge et al. (2019)の2つのレポートが興味深い。前者は、Queen Mary University of London, Mile End InstituteがInfrastructure for Impactと題して、(1)大学が、コミュニティと大学のパートナーシップ(CUP)を通じて一般の生活に積極的かつ持続的に貢献できる方法を探ること、(2)CUPが、研究、ボランティア、教育などの分野でコミュニティグループとの永続的なコラボレーションをサポートすることを研究課題に、英国で9つ、米国で6つのCUP代表にインタビューしたものである。後者は、SEU(Socially Engaged Universities)プロジェクトが、EUのErasmus+プログラムにおける共同出資を基盤に、都市コミュニティ内で大学がより効果的かつ包括的に機能する方法に焦点を当てた調査の成果である。具体的には、(1)EUにおけるCUPの最先端に関するレビュー、(2)ケーススタディ、(3)パイロットプロジェクトに関する最終的な統合レポート、(4)ケーススタディのみならず、いわゆるハウトゥガイドやショートフィルム、インフォグラフィックス、レポート、出版物などを含むCUPに関するツールキットが含まれる。この2つの文献で、特に興味深いのは、Fluegge et al. (2019)では、事例の分類基準として、Harney & Wills (2017)におけるCUPモデル(Front Door CUPs, Embedded CUPs, Networked CUPs, Place-Based



CUPs, Issue-Based CUPs) を引用し、モデル別の議論を展開している点である。本論で議論する余裕はないが、観光学部が実施しているプログラムを質向上などを目標に分類・整理、方向づけをどのようにするのかといった議論の参考になる。前述の遠隔地で実施する場合の支援システムと合わせて、今後の研究課題の1つとする。

次に、具体的な議論の出発点として、3コースの学びの到達点を確認する。観光経営コースは、観光関連産業でリーダーになる人材育成、地域再生コースは、観光に精通しつつ地域再生に貢献できる人材育成に資する学びを目指している。また、観光文化コースは、観光を求める心や観光から生まれる出会いなどについて、文化の視点から読み解くことにより、観光客の心や観光対象の魅力を理解する学びを目指している(和歌山大学観光学部, 2020c)。それぞれの学びにおける実践型教育プログラムの1つとして、地域に学ぶことを主旨にLIPが実施されている。具体的には、地域が抱える課題を住民とともに発見し、その解決方法を考える。地域の人々は住民の視点から、学生は外部の視点から意見を出し合うことで、互いに新たな気付きを獲得することを目指す。結果として、学生は現場において「観光と地域」のあり方について考えるなかで、地域の人々の思いを理解しつつ、地域活性化の方法を提案できる能力を養っていく(和歌山大学観光学部, 2020d)。実際の取り組みについては、GCETとの関わりのなかで紹介することにするが、上述の域学連携の定義と同様の取り組みになっている。



はじめに述べたように、日本では、インバウンド旅行者がアウトバウンド旅行者を上回る変化が生じている。この変化を、図2に示すように、体験価値提案と観光目的地における関係の深さで理解する。第一に、高い水準のアウトバウンドを推進する状況では、左側の①観光関連産業と旅行者との関係を主に、体験価値提案として、「買いたい」、「訪れたい」、「交流したい」という旅行者のニーズに対応したコンテンツを観光関連産業が提供する。一方、関係の深さからみれば、観光目的地に関わるものを購入するなど間接的な関係から、実際に訪れ、観光すること、さらには、体験プログラムなどを通じて現地で交流することなど直接的な関係を提供することへと関

係が深まる。観光教育としては、観光関連産業が旅行者または観光客を中心にサービスや旅行商品を提供する教育内容が求められる。

第二に、近年では、インバウンド旅行者の急増で日本各地を旅行者が訪問するようになり、観光が地域に及ぼす影響として、観光によって生じる文化の交流や衝突を取り上げる必要性が高まる。すなわち、図1右側の②地域と旅行者との関係でみれば、当初は旅行者または観光客が訪れること、交流することに対応して、地域の事業者やボランティアが商品やサービス提供の中心を担う。最近では、観光庁の日本版DMO制度によるディスティネーションマネジメントの考え方が、マーケティングやプロモーションを含めて普及してきている。また、観光体験を通じて再度訪れたい、さらには住みたいというニーズに対しては、行政を中心に事業者や地域運営組織が関わる。このことは訪日旅行者のみならず、国内旅行者に関しても当てはまることが、地域ブランド研究で議論され、体験価値の重要性が強調されている。観光教育としては、観光関連産業と旅行者との関係に加えて、地域と旅行者との関係を重視したものとなる。

以上の議論を観光学部の3つのコースに当てはめると、図1①観光関連産業と旅行者との関係が深いのが観光経営コース(観光関連産業の視点)および観光文化コース(旅行者の視点)、②地域と旅行者との関係が深いのが、地域再生コース(地域運営の視点)および観光文化コース(旅行者の視点)と位置付けられる。学生は、それぞれのコースにおける学びを実質的なものにする手段としてLIPに参加し、地域の思いをくみ取るなかで、地域活性化の方法などを提案できる能力を身につける。具体的な内容から見ると、観光学部のLIPは、図1の②を重視したプログラムと考えられる。この点について、次のIVでGCETとの関わりから議論する。

#### IV. 域学連携の質向上とGCETとの関わり

IVでは、域学連携の概要を紹介し、GCETとの関わりから質向上にどのように取り組むのかを議論する。

表3 LIPの年度ごと実施プログラム件数および参加人数

	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	計
件数	6	8	3	4	11	5	10	15	21	19	13	115
のべ人数	42	46	18	24	80	73	139	191	227	217	190	1247
実人数	33	45	17	23	68	69	122	169	196	190	179	1111

(出所) 和歌山大学観光学部(2020e)

まず、これまでのLIPの実績を表3に示した。11年間で実施プログラム件数が115件、参加実人数は1,111人となっている(和歌山大学観光学部, 2020e)。件数およびのべ人数から増減傾向をみると、2012年に件数・のべ人数が前年度の2倍超、さらに2015年に前年の1.5倍超の増加があった。

また、2016年の件数21件、のべ人数227人をピークに減少傾向にある。

第一に、増加局面では、観光学部が2011年に地域連携担当者を配置し、2013年には所管を観光教育研究センター（サポートオフィスの前身）に移し、地域連携委員会を設置したことがプラス要因に働いたと思われる。つまり、多くの学生が参加できるプログラムを準備し、参加できる安定的な運営体制が整備された。経営学的には、域学連携の学生や地域のニーズに適応したアクティビティとキャパシティを構築できたといえる。ただ、その確立の背景には、和歌山大学における学生の自由な発想や課題解決を推進してきたことが挙げられる。特に、拠点としての協働教育センターを設置したこと、ならびに、学生の自主的な活動を単位認定する「自主演習」を設けていた（和歌山大学、2020b）ことが、観光学部において域学連携の活動を単位認定する素地になった。

第二に、2016年以降の減少局面では、経営学的に言えば、域学連携に加えて国際連携による多角化を進め、並行して、組織体制（キャパシティ）としての適正化を戦略的に図った側面がある。すなわち、上述の表2に示したように、2016年に観光学部は1学科3コース制（定員120名）に再編し、重ねて、英語で授業を実施し単位修得が可能なGPを設けた。同時に、観光教育研究センターが現在のサポートオフィスにリニューアルされ、地域連携委員会に加えて国際連携委員会を設けた。また、2014年に設置された博士後期課程と並行して、観光研究水準の高度化・国際化を促進するための研究拠点であるCTRが和歌山大学に設置され、海外に行かなくてもキャンパス内で日常的に世界標準の観光学教育研究に触れられる環境が整えられた（和歌山大学観光学部、2020a）。

表5 2019年度 実施プログラム

市町村	内容
岩出市	ねごろ歴史の丘巡りスタンプラリー帳作成
紀の川市	紀の川スイーツの開発
紀美野町	地区×学生による観光・文化・交流情報発信と棚田の再生 世代間交流を推進する地域拠点の企画・運営（コミュニティカフェ等での実践を通じて）
有田市	箕島の魅力発信
広川町	津木地区寄合会の運営、特産品開発、情報発信、イベントを共に考える。
上富田町	笑顔が広がる美しい里づくり
那智勝浦町	地域の文化や風習の体験、獣害対策、農作業、冊子作りを通じて地域の方々と触れ合い、地域・自分・社会のあり方・つながり方を考える
和歌山県全域	「ねんりんピック紀の国わかやま2019」における、観光ツアー同行を通じた観光業務の実践
大阪府阪南市	地方創生にかかる地場産物商品に関する調査・研究、デザイン考案等
*有田川町	学生との協働による継続的な棚田保全活動（棚田ふあむ）
*日高川町およびかつらぎ町	「体験教育旅行＆夏学習～都会と大自然の出会い」
*美浜町	カナダミュージアムにおける機能の強化
*岩手県胆江地方および和歌山県	農村ワーキングホリデーを活用した都市農村交流の、「鏡効果」と農村再生手法としての可能性の検証

（\*は申請タイプ）

出所：和歌山大学観光学部（2020d）

表4 世界観光倫理憲章の構成

第1条	人間と社会間の相互理解と敬意への観光の貢献
第2条	個人と集団の充足感を得る手段としての観光
第3条	観光：持続可能な開発の要素
第4条	観光：人類の文化遺産の利用とその価値を増進させる貢献
第5条	観光：受入国及び受入側地域社会に役立つ活動
第6条	観光開発の利害関係者の義務
第7条	観光をする権利
第8条	観光客の行動の自由
第9条	観光産業における労働者と事業者の権利
第10条	世界観光倫理憲章の原則の実施
（出所）UNWTO 駐日事務所（2020b）	

以上のように、地域連携としては減少局面にあるが、実質的には、国際連携を含む形で昇華していることは、Ⅲで指摘したインバウンド旅行者の増加に適応して、旅行者と地域との関係を深めるために体験価値提案を強化する方向で観光教育を変化させていることを意味する。この方向性は、(1) 2015年に和歌山大学がUNWTOのアフィリエイト・メンバーに登録したこと、(2) 2016年にPATA（Pacific Asia Travel Association）Japan Wakayama University Student Chapter（PATA 日本和歌山大学学生支部）が発足したこと（PATAへの加盟は2013年）、(3) 2017年にTedQual認証を取得したこと、(4) WORLD TOURISM FORUM LUCERNE 2019（観光学で著名な全世界25大学がパートナー大学として加盟、日本では唯一のパートナー大学）への加盟など深まりを続けている。

こうした域学連携に国際連携を含めて取り組む基盤として、GCETとの関わりが重要である。GCETは、1999年10月の第13回UNWTO総会（チリ・サンティアゴ）において、全加盟国により受入れられたもので、環境、文化遺産、社会に与える潜在的な悪影響を最小限にしながら、観光の発展を最大限に引き出すことを目的とし、各国政府、観光業界、地域社会、旅行者等の全てのステークホルダーが、責任ある持続可能な観光を実現するための規範である。具体的には、表4に示すように、10の項目で構成される（UNWTO 駐日事務所、2020b）。

一方、LIPの2019年度における実施プログラムは表5の通りである。また、LIPの実施プロセスとしては、第一に、自治体等からの提案に基づき、「LIPの趣旨に沿った内容であるか」、「単位認定に必要な要件を満たしているか」について精査したうえで、学生の参加希望を募る。第二に、参加希望者が最少催行人数に達したプログラムについて、LIP学内予算を勘案し、実施プログラムを決定する（和歌山大学観光学部、2020e）。

したがって、実施に至らないプログラムも存在しているなかで、GCETを基盤にLIPを推進することができれば、域学連



携を日本国内に留まらずに、国際的な枠組みのなかで体験し、理解を深めることが期待される。また、海外における地域でも GCET を枠組みに理解することで、両者を比較し、日本における域学連携の位置付けも可能である。

表6 域学連携とGCETとの関わり

GCET	タイトル	キーとなる用語	実施主体	事例
第1条	人間と社会間の相互理解と敬意への観光の貢献	相互理解 敬意	サポートオフィス (地域連携担当)	LIP参加者対象のガイダンスの実施 プログラムの概要や前年度活動報告書などを受入地域に紹介 受入地域について事前に把握することを配布資料に明記
第4条	人類の文化遺産の利用とその価値を増進させる貢献	文化遺産の利用 価値増進への貢献	有田川町LIP (棚田ふあむ)	文化的景観の一つである「棚田」の保全を地域住民とともに実施 高齢化により途絶えていた祭りの復活に貢献
第5条	受入国及び受入側地域社会に役立つ活動	受入側に役立つ活動	那智勝浦町LIP	中山間地域における集落活動に参画し、地域住民と連携を図りながら、地域課題と向き合う取り組みを実施

出所：UNWTO駐日事務所（2020b）および和歌山大学観光学部（2020e）を素材に筆者が加筆して作成

表6は、表5の那智勝浦町と有田川町のプログラム、および、内部運営用資料を素材に、地域連携とGCETとの関わりを域学連携との関係が強い第1条、第4条、第5条をもとに一覧にしたものである。

まず、第1条は、「人間と社会間の相互理解と敬意への観光の貢献」のもとに6つの項目で構成される。キーとなる用語を2つ抽出した。第一に、「相互理解」について、サポートオフィスの地域連携担当は、LIP参加者対象のガイダンスを実施し、一方、受け入れ地域にはプログラムの概要や前年度活動報告書を紹介している。つまり、プログラムの参加者側と受入地域側との相互理解を促進する仕組みを実施している。第二に、「敬意」について、受入地域について事前に把握することを配布資料に明記し、参加者に受入地域への敬意を持つきっかけを与えている。

次に、第4条は、「人類の文化遺産の利用とその価値を増進させる貢献」のもとに4つの項目で構成される。キーとなる用語は「文化遺産の利用」および「価値増進への貢献」である。有田川町で実施されているLIPは、前者との関係では、文化的景観の1つである「棚田」の保全を住民とともに実施している。特に、ソバと稲作を行うことによる農地活用の実績がある。また、後者との関係では、高齢化により途絶えていた祭りの復活に貢献した（近畿農政局，2020）。なお、このプログラムは自治体ではなく担当教員からの申請によるものである（表5に\*で注記）。

最後に、第5条は、「受入国及び受入側地域社会に役立つ活動」のもとに4つの項目で構成される。キーとなる用語は「受入側に役立つ活動」である。那智勝浦町LIPは、中山間地域に位置する色川地区小阪区を中心に、現地の伝統料理を介した集まりや獣害対策、棚田での作業など集落活動に参加し、地域住民と連携を図りながら、地域課題と向き合う取り組みを実施している。

以上のように、域学連携の取り組みを改めてGCETという枠組みから振り返ることにより、参加者のみならず、運営スタッ

フが地域資源やコミュニティ等への理解を深めることが期待できる。また、地域の関係者との交流のなかで、地域の人々が自分たちの地域を見つめ直す機会にもつながる。こうした機会を継続して運営し、深く理解し続けることが、地域貢献型大学を謳っている和歌山大学のミッションに貢献することにも繋がる。

## V. まとめ

Vでは、まとめとして、引き続き環境変化に適応するための具体的な課題解決に関わる論点を今後の課題として整理する。

まず、本論では、開発途上国のみならず先進国を含めた観光をめぐるグローバルな環境変化に適応して、第一に、高等教育機関としての和歌山大学が観光教育にどのように取り組んできたのか、域学連携およびUNWTOとの関わりを中心に変遷を紹介した。第二に、地域ブランド研究で議論される体験価値提案と関係の深さを着眼点に、観光教育の役割として域学連携に取り組む必要性を議論した。また、国際連携への展開から和歌山大学がUNWTOのアフィリエイトメンバーに登録したことを機に、域学連携とGCETとの関わりを吟味することにより、観光教育の質向上への今後の課題など方向性を示した。

次に、TedQual認証が国際連携を推進する1つのきっかけになったことは上述した通りである。では、実際にはどのような認証システムであろうか。UNWTO（2020a）は、観光教育の一連の最低限の品質基準を定義することにより、観光教育、トレーニング、および研究プログラムの継続的な改善を促進しようとする自発性を本質とする認証であると定義している。また、5つの分析領域として、①研究計画の一貫性、②インフラストラクチャと教育的サポート、③経営管理のためのポリシー、ツール、サポートメカニズム、④学部を選択のための透明なメカニズムの存在および専門な能力開発のための望ましい環境、⑤観光セクターのニーズと研究プログラムの内容との関連性を考慮している。

特長的なのは、継続的な改善を促進しようとする自発性を本質とする点である。TedQual認証における改善行動を実施するか否かは関与する組織の判断に委ねられている。実際に、筆者2名は現任および前任の教務委員長を務めるなかで、数回の継続監査（監査人が大学を訪問し学部担当者とコンサルティングを実施する機会）や観光学部がTedQual認証を更新するプロセスに関わったが、一般的な評価に見られるような義務的な業務ではなく、改善活動として前向きに取り組んでいた感覚がある。換言すれば、観光学部所属教員のみならず、サポートする職員や観光学部のアドバイザーなど関係する人々との間で共通言語的な役割を担っていたのかもしれない。

しかし、組織的には、UNWTO（2020b）にあげられている次のベネフィットが推進要因として重要である。すなわち、(1)

高度な観光教育、トレーニング、研究プログラムのために UNWTO が発行した唯一の国際的な品質認証であるという点で、独自の認証であること、(2) プログラムを認証する文書や広報の素材に UNWTO.TedQual ロゴを特権的に使用できること、(3) UNWTO のさまざまなコミュニケーションツールとメカニズムを通じて、認証された教育機関として、必然的に国際的なプロモーションに貢献すること、(4) UNWTO.TedQual ネットワークの1つの機関として位置付けられ、プラットフォームに含まれる知識資本やグッドプラクティス、テクニカルサポートを共有できることである。

最後に、Porter (1996) は、戦略の基礎を、組織体が優れたものになろうとするために選択する活動であると述べている。また、戦略の本質は、ユニークな価値提案をするために、競合他社とは違う方法で実行するための選択であるとも述べている。

観光学部が環境適応しながら域学連携を推進するための今後の課題（選択）は、GCET との関係性をテコに、日本のみならず、世界的な意味での域学連携を参考にすることにより戦略的に競争優位性を確保することを目的に域学連携を位置付けることである。そのための観光教育および研究の改善に引き続き取り組んでいきたい。

## 参考文献

- 電通 abic project (2009) 『地域ブランド・マネジメント』 有斐閣
- Fluegge T, Anderson L, Buysse A, Dean A, De Neve I, Dewaele A, Guareschi M, Mancini MC, Pohlenz P, Rusinovic K, Wolleb G (2019). *Universities and their Communities: A state-of-the art review of community university partnerships and community academic partnerships in Belgium, Germany, Italy, the Netherlands and the United Kingdom*. Retrieved from <https://www.seuproject.eu/wedit/uploads/content/17/state-of-the-art-review-final.pdf>
- ふるさと色川 (2020) 田舎暮らし応援サイト, <http://wakayama-irokawa.com>
- Harney, L & Wills, J. (2017). *Infrastructures for Impact: Community-University Partnerships in the UK and USA*. London: The Mile End Institute, Queen Mary University of London. Retrieved from <https://www.qmul.ac.uk/mei/news-and-opinion/archive/items/report-highlights-how-universities-can-enrich-their-neighbourhoods.html>
- 伊藤孝紀, 深町駿平, 杉山弓香, 西田智裕, 秀島栄三, 伊藤孝行 (2017) 「合意形成支援システムを利用した域学連携手法の有効性」『日本建築学会計画系論文集』 82 (742), 3169-3179.
- JNTO (2019) 「月別・年別統計データ (訪日外国人・出国日本人)」, 最終閲覧日 2019 年 7 月 1 日, [https://www.jnto.go.jp/jpn/statistics/visitor\\_trends/](https://www.jnto.go.jp/jpn/statistics/visitor_trends/)
- JNTO (2020) 「年別 訪日外客数、出国日本人数の推移 (1964 年 -2018 年)」, 最終閲覧日 2020 年 2 月 28 日, [https://www.jnto.go.jp/jpn/statistics/visitor\\_trends/](https://www.jnto.go.jp/jpn/statistics/visitor_trends/)
- 観光庁 (2020) 「観光立国推進基本法【観光立国の実現に向けた政府の取組】」, 最終閲覧日 2020 年 2 月 28 日, <http://www.mlit.go.jp/kankochu/kankorikkoku/index.html>
- 近畿農政局 (2020) 「【農地等を活用した取組事例】和歌山大学観光学部 棚田ふあむ」, 最終閲覧日 2020 年 4 月 6 日 [https://www.maff.go.jp/kinki/kikaku/nouchi/pdf/2\\_12wakayamauniv.pdf](https://www.maff.go.jp/kinki/kikaku/nouchi/pdf/2_12wakayamauniv.pdf)
- 日本経済新聞 (2019) 「ESG マネーの奔流、資本主義の再定義促す」 *Global Economics Trends* (編集委員・小平龍四郎), 2019 年 12 月 22 日 (日経電子版).
- 日本経済新聞 (2020a) 「政府観光局理事、3 月の訪日外国人数「2 月より厳しい」」 *経済・金融*, 2020 年 3 月 25 日 (日経電子版).
- 日本経済新聞 (2020b) 「ESG を投資家にアピール 統合報告書の発行 500 社超」 *経済*, 2020 年 2 月 17 日 (日経電子版).
- Porter M. (1996). "What Is Strategy?". *Harvard Business Review* (November-December): 62.
- 総務省 (2020) 「『域学連携』地域づくり活動」過去の事業一覧, 最終閲覧日 2020 年 3 月 30 日, [https://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/jichi\\_gyousei/c-gyousei/ikigakurenkei.html](https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/ikigakurenkei.html)
- 田原洋樹 (2019) 「域学連携型授業を通して観られる学習成果の検証について」『明星大学経営学研究紀要』 14, 1-18.
- UNWTO 駐日事務所 (2020a) 「国連世界観光機関 (UNWTO) とは?」, 最終閲覧日 2020 年 3 月 24 日, <https://unwto-ap.org/about/>
- UNWTO 駐日事務所 (2020b) 「資料・統計 世界観光倫理憲章」, 最終閲覧日 2020 年 3 月 26 日, <https://unwto-ap.org/document/world-tourism-ethics-charter/>
- UNWTO (2020a) *UNWTO TEDQUAL CERTIFICATION SYSTEM*, 最終閲覧日 2020 年 4 月 6 日, <https://www.unwto.org/unwto-tedqual-certification-system>
- UNWTO (2020b) *UNWTO TEDQUAL BENEFITS*, 最終閲覧日 2020 年 4 月 6 日, <https://www.unwto.org/unwto-tedqual-benefits>
- 和歌山大学 (2020a) 「和歌山大学のあゆみ 沿革」, 最終閲覧日 2020 年 2 月 28 日, <https://www.wakayama-u.ac.jp/about/outline/history.html>
- 和歌山大学 (2020b) 「『和歌山大学学生自主創造科学センター』設立趣旨 (2001 年)」, 最終閲覧日 2020 年 4 月 4 日, <http://www.wakayama-u.ac.jp/crea/overview/summary.html>
- 和歌山大学観光学部 (2020a) 「第1部 観光学部の10年」『和歌山大学観光学部10周年記念誌』, 最終閲覧日 2020 年 3 月 28 日, [http://www.wakayama-u.ac.jp/\\_files/00088657/10th\\_Anniversary\\_1.pdf](http://www.wakayama-u.ac.jp/_files/00088657/10th_Anniversary_1.pdf)
- 和歌山大学観光学部 (2020b) 「【日本初!】国連世界観光機関 (UNWTO) の観光教育認証 (TedQual 認証) を取得!」ニュース&トピックス 2017 年 4 月 4 日, 最終閲覧日 2020 年 3 月 28 日, <http://www.wakayama-u.ac.jp/tourism/news/2017021000078/>
- 和歌山大学観光学部 (2020c) 「学科紹介」, 最終閲覧日 2020 年 3 月 29 日, <http://www.wakayama-u.ac.jp/tourism/faculty/department/index.html>
- 和歌山大学観光学部 (2020d) 「地域インターンシップ (LIP)」, 最終閲覧日 2020 年 3 月 29 日, <http://www.wakayama-u.ac.jp/tourism/internship/lip/index.html>
- 和歌山大学観光学部 (2020e) 「地域に観光を学ぶ」LIP 紹介チラシ, 最終閲覧日 2020 年 4 月 4 日, [http://www.wakayama-u.ac.jp/\\_files/00187305/2019LIP-1.pdf](http://www.wakayama-u.ac.jp/_files/00187305/2019LIP-1.pdf)

受理日 2020 年 5 月 13 日